

焼津市集中改革プラン

平成18年2月

はじめに

国では、分権型社会システムへの転換、人口減少社会の到来、住民ニーズの高度化・多様化、厳しい財政状況に対応するため、平成16年12月24日に閣議決定された「今後の行政改革の方針」を踏まえ、平成17年3月29日総務省より「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が示され、地方公共団体に対し一層の行政改革の推進を求めています。

一方、焼津市においては国に先立つ平成16年3月に、地方分権への対応、市民の求める公共サービスの迅速化や多様化への対応、厳しい財政状況への対応などから、市民との共働、地域性を持ち目標や成果を重視する新たな行政経営の方向性を示す行政改革大綱である「焼津市行財政改革推進プラン」を作成しました。また、プランの実施計画も併せ、平成17年8月に改訂版を策定したところです。

総務省から示された新指針では、行政改革大綱の見直しと、大綱に基づく具体的取り組みを明示した計画（集中改革プラン）の公表を行うよう地方公共団体に求めています。既に焼津市では平成16年3月の「焼津市行財政改革推進プラン」の策定及び平成17年8月の実施計画の策定・公表により、今回の新指針の多くの部分については既に実施している状況にあります。

そこで、今回作成した「焼津市集中改革プラン」においては、指針に対応して「焼津市行財政改革推進プラン」を整理するとともに、一部具体化されていなかった定員管理及び給与の適正化等について追加し公表するものとします。

なお、公営企業関係については、中期経営計画をもって代え別に公表します。

目 次

・ 事務事業の再編・整理、廃止・統合	1
1. 事務事業の再編整理等の目標	1
2. 事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム	1
・ 民間委託等の推進	2
1. 公の施設についての取組目標	2
2. 公の施設以外の施設についての取組目標	2
3. その他の事務についての取組目標	3
・ 定員管理・給与の適正化関係	4
<定員管理の適正化関係>	
1 平成17年度～平成22年度までの定員管理の数値目標	4
2 平成11年度～平成16年度までの純減実績	4
3 定員適正化計画の見直し状況	5
<給与の適正化関係>	
1 高齢層職員昇給停止	6
2 不適正な昇給運用の是正	6
3 級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し	6
4 退職手当の支給率の見直し	6
5 諸手当の総点検の実施	6
6 技能労務職の給与の見直し	7
<定員・給与の公表>	
1 17年度の公表状況	8
2 今後の計画等	8
・ 第三セクターの見直し関係	9
<既存法人の見直し>	
1. 第三セクターの統廃合・整理等見直しに関する総合的な 指針・計画の策定	9
2. 第三セクターの統廃合・整理等見直しの実施予定	9
<監査・点検評価・情報公開の体制等>	
1. 監査及び点検評価の実施状況と今後の整備目標	10
2. 情報公開実施状況及び取組目標	11

< 第三セクターの役職員と給与の見直し >

1 . 役職員数の削減計画	1 2
2 . 今後の給与の見直し計画	1 3
. 経費節減等の財政効果関係	1 4
1 . 平成 1 6 年度までの実績	1 4
2 . 平成 1 7 年度から 2 1 年度までの 5 年間の取組目標 及び施策の内容	1 4
. 地方公営企業関係	1 5

表 1 平成 1 6 年度末時点における民間委託等の状況（公の施設）	1 6
------------------------------------	-----

表 2 平成 1 7 年度～ 2 1 年度までの 5 年間の取組目標（公の施設）	1 8
--	-----

表 3 平成 1 6 年度末時点における民間委託等の状況及び平成 1 7 年度 ～ 2 1 年度までの 5 年間の取り組み目標（公の施設以外の施設）	2 0
---	-----

表 4 平成 1 6 年度末時点における第三セクター （焼津市が出資・出えんする商法・民法法人）の状況	2 2
--	-----

表 5 経費節減等の財政効果（平成 1 6 年度までの実績）	2 3
--------------------------------	-----

表 6 経費節減等の財政効果（平成 1 7 年度から 2 1 年度までの 5 年間の取組目標及び施策の内容）	2 6
---	-----

・事務事業の再編・整理、廃止・統合

1．事務事業の再編整理等の目標

(1) 17年度～21年度までの5年間における再編・整理等の目標

- ・19年度以降に行政評価システムを活用した事務事業の見直しを行う。
- ・17年度から21年度までに各種団体の事務局の見直しを行う。
- ・18年度から21年度までに公共施設の整理統合を検討する。
- ・17年度から19年度までに補助金の見直しを行う。
- ・17年度から21年度までに負担金の見直しを行う。
- ・19年度に使用料・手数料の見直しを行う。
- ・19年度に外郭団体改革プランを作成する。

2．事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム

(1) 当該スキームの内容、基本的考え

平成18年度から全ての事務事業・施策について、住民にわかりやすい指標を用いて評価する。評価の過程では、住民の意見を反映。評価結果に基づき、事務事業の継続・廃止・統合・拡充・縮小を精査し、最終的には市長～各部長級が出席する「政策評価会議（仮称）」において意思決定する。

(2) 行政評価を活用する仕組の導入

平成17年度に調査研究し、平成18年度以降導入する。

(3) 外部の意見を取り入れる仕組の導入

評価の公表（情報公開コーナー、ホームページ）を通じて市民の意見を取り入れる。

(4) スキームの公表

広報紙、ホームページ等を用いて公表を行う予定。

・民間委託等の推進

1．公の施設についての取組目標

(1) 16年度末時点における民間委託等の状況

概要は以下のとおりです。詳細は【表1：16～17ページ】をご覧ください。

- ・指定管理者制度導入済み施設数 (0)
- ・管理委託制度導入済み施設数 (8)
- ・業務委託実施済み施設数 (134)
- ・全部直営施設数 (6)

(2) 17年度～21年度までの5年間の取組目標

概要は以下のとおりです。詳細は【表2：18～19ページ】をご覧ください。

- ・21年度までに、指定管理者制度を導入(92施設)
- ・21年度までに、業務委託を拡大し、かつ、指定管理者制度の導入の可否を継続して検討(3施設)
- ・21年度までに、指定管理者制度の導入の可否を継続して検討(47施設)
- ・21年度までに、用途廃止(1施設)
- ・今後も直営で運営管理(業務委託を継続する施設も含む)
民間委託等の効果が認められない(6施設)

2．公の施設以外の施設についての取組目標

(1) 16年度末時点における民間委託等の状況

概要は以下のとおりです。詳細は【表3：20～21ページ】をご覧ください。

- ・全部委託実施済み施設数 8
- ・一部委託実施済み施設数 59
- ・全部直営施設 18

(2) 17年度～21年度までの5年間の取組目標

概要は以下のとおりです。詳細は【表3：20～21ページ】をご覧ください。

- ・18年度までに、廃止を検討(1施設)
- ・18年度までに、一部委託(1施設)
- ・19年度までに、管理のあり方を検討(5施設)
- ・21年度までに、管理のあり方を検討(5施設)

3. その他の事務についての取組目標

(1) 16年度末時点の委託状況

【全部委託】

本庁舎の清掃、本庁舎の夜間警備、電話交換業務、水道メーター検針、ホームヘルパー派遣、在宅配食サービス

【一部委託】

公用車運転、し尿収集運搬、一般ごみ収集運搬、道路維持補修・清掃等、情報処理・庁内情報システム維持、ホームページ作成・運営、調査・集計、総務関係事務、その他（市民課窓口）

【全部直営】

案内・受付業務、学校用務員事務、その他（公用車管理、レセプト点検）

(2) 17年度～21年度までの5年間の取組目標

- ・ 21年度までに、全部委託（レセプト点検、公用車管理）
- ・ 21年度までに、一部委託
（市民課業務、可燃ごみ収集、河川浚渫業務、庁内情報システム維持）

・定員管理・給与の適正化関係

<定員管理の適正化関係>

1 平成 17 年度～平成 22 年度までの定員管理の数値目標

(1) 数値目標の基本的考え方

- ・事務事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託等の推進、組織・機構の見直し、臨時職員・嘱託職員の活用を図りながら、総職員数を抑制しつつ、事業量の変化に連動した的確な人事配置を行ないます。
- ・定員の適正化を図る一方で、職員数を増員する部門として、消防力の強化・充実を図り大規模災害等へ対応する消防防災部門、市民の安心・安全を確保する生活環境部門、少子・高齢社会に対応する介護・福祉部門等に職員配置を計画しています。
- ・公営企業部門については、健全な経営を目指す中で、組織の再編や一部業務の民間委託等を推進することで職員数の削減を目指します。

(2) 数値目標の設定の仕方

- ・毎年度一定の職員採用枠を確保しつつ定年退職者の不補充により減員していきます。

(3) 採用者・退職者の見込み

	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	計
採用者見込み		5 2	8	1 9	1 1	7	9 7
退職者見込み	5 8	1 6	3 7	2 4	3 3		1 6 8

2 平成 11 年度～平成 16 年度までの実績

(1) 過去の実績の内容

(各年 4 月 1 日現在、単位：人)

	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度		
							11 年度～ 16 年度 実績	対 11 年度 増減率
一般行政部門	511	503	484	486	498	507	-4	-0.78
特別行政部門	199	202	204	210	209	212	13	6.53
内消防部門	102	102	102	104	104	107	5	4.9
内教育部門	97	100	102	106	105	105	8	8.25
公営企業部門	670	666	673	679	682	692	22	3.28
合 計	1380	1371	1361	1375	1389	1410	31	2.25

3 定員適正化計画の見直し状況

(1) 見直しの経緯、内容等

- ・平成11年に策定した3ヶ年の「焼津市定員管理計画」以降、合併協議等のため新たな計画を策定していなかったが、今回、平成17年度から平成21年度までの「焼津市定員適正化計画」を策定した。
- ・平成17年度から平成21年度までの具体的な定員適正化の目標は、次のとおりです。

適正化人員の目標 純減率 5.04%

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	純減計	純減率
一般行政部門	506	500	493	482	475	455	-51	-10.08
特別行政部門	211	208	210	209	207	205	-6	-2.84
内消防部門	107	110	113	116	119	122	15	14.02
内教育部門	104	98	97	93	88	83	-21	-20.19
公営企業部門	691	693	691	685	681	677	-14	-2.03
内病院	611	611	608	603	600	597	-14	-2.29
内水道	34	31	31	31	31	30	-4	-11.76
内その他	46	51	52	51	50	50	4	8.70
合計	1408	1401	1394	1376	1363	1337	-71	-5.04

<給与の適正化関係>

1 高齢層職員昇給停止

これまでの実施状況

56歳昇給延伸、58歳昇給停止

実施内容

給与構造改革に併せ、56歳昇給延伸、58歳昇給停止を廃止する。

実施予定年度

平成18年度

2 諸手当の総点検の実施

(1) 特殊勤務手当の適正化

これまでの実施状況

他の手当又は給料で措置される勤務内容との重複の観点から検討を要すると思われる特殊勤務手当について、見直しを行った。

実施内容

種類	対象業務	改正内容
滅菌手当	上水道の塩素注入作業又は水質検査に従事したとき	月額支給を日額支給に改正
年末年始業務手当	年末年始の休日の期間における業務に従事したとき	廃止

実施予定年度

滅菌手当については、平成18年1月から改正。

年末年始手当については、平成18年1月4日から廃止。

(2) その他の手当の適正化

これまでの実施状況

(通勤手当) 2km未満の徒歩による通勤手当を支給

実施内容

2km未満の徒歩による通勤手当を廃止。

実施予定年度

平成18年1月から

3 技能労務職の給与

(1) 国の同種の職種との比較

・調理師・事務補・業務員等については、国の行政職俸給表(一)に

準じて給料表を作成。

- ・環境管理センター勤務の職員については、独自の給料表を作成。

<定員・給与の公表>

1 17年度の公表状況

(1) インターネットHPへの掲載

ホームページで公表

(2) 国の公表様式への準拠

国の公表様式と同一様式で公表

(3) その他の媒体による公表の状況

広報紙で公表

2 今後の計画等

平成17年12月「焼津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」を制定。

今後、この条例に基づき、職員の任用、給与、勤務時間その他の勤務条件、分限及び懲戒、服務、研修及び勤務成績の評定並びに福祉及び利益の保護等人事行政の運営状況を毎年10月末までに、広報紙、インターネット等を通じて公表していきます。

・ 第三セクターの見直し関係

<既存法人の見直し>

1. 第三セクターの統廃合・整理等見直しに関する総合的な指針・計画の策定

- (1) 16年度末時点における第三セクターの統廃合・整理等見直しに関する総合的な指針・計画の策定状況

平成16年度末時点においては策定していない

- (2) 17年度～21年度までの5年間の取組目標

平成18年度に、焼津市が主に50%以上を出資している4つの外郭団体等((財)焼津市振興公社、(株)焼津水産振興センター(さかなセンター)、ゴールデン街再開発(株)、(財)志太勤労者福祉サービスセンター) について、市民に開かれた行政の推進、効率的な行政運営の推進を図るため、必要性・経営健全性・透明性の確保の視点で外郭団体改革プランを作成する。

2. 第三セクターの統廃合・整理等見直しの実施予定

- (1) 16年度末時点における第三セクターの状況

【表4：22ページ】のとおりです。

- (2) 17年度～21年度までの5年間の見直しの実施予定

焼津市が主に50%以上を出資している4つの外郭団体等((財)焼津市振興公社、(株)焼津水産振興センター(さかなセンター)、ゴールデン街再開発(株)、(財)志太勤労者福祉サービスセンター) について、平成18年度に作成予定の外郭団体改革プランに基づき、順次見直しを実施していく。

< 監査・点検評価・情報公開の体制等 >

対象法人は、出資比率が25%以上、または財政的支援を行っている法人（以下、「関与法人」という。）

1. 監査及び点検評価の実施状況と今後の整備目標

(1) 16年度末時点における状況

- ・関与法人の法人数 6
- ・うち外部監査体制のある法人数 0
- ・うち委員会等による定期的な点検評価がなされている法人数 0

関与法人名	自団体 出資率	財政支援 有無	外部監査体制 の有無	委員会等による定 期的な点検評価
(財)焼津市振興 公社	100.0	有 (年 1000 万 円)	無	無
焼津市ゴールデ ン街再開発ビル (株)	86.0	無	無	無
(株)焼津水産振興セ ンター	50.0	無	無	無
(財)志太勤労者 福祉サビ`センター	69.1	有 (622 万円)	監事とは別に 県職員が監査	無
(財)静岡コンベ ンションビュー ロー	1.0	有 (年 50 万円)	静岡市の監査 委員 3年に1 度監査	無
(社)静岡県緑化 推進協会	0.7	有 (年 7.8 万円)	監事とは別に 県職員が監査	有 (運営協議会)

(2) 17年度～21年度までの5年間の取組目標

焼津市が主に50%以上を出資している4つの外郭団体等((財)焼津市振興公社、(株)焼津水産振興センター(さかなセンター)、ゴールデン街再開発(株)、(財)志太勤労者福祉サービスセンター)について、平成18年度に作成予定の外郭団体改革プランに基づき、順次見直しを実施していく。

2. 情報公開実施状況及び取組目標

(1) 16年度末時点における状況

- ・ 関与法人のうち、地方公共団体が財務諸表の概要、財政支援の状況・必要性・今後の見通し及び点検評価の結果の区分毎に、情報公開を行っている法人数

関与法人名	自団体 出資率	財政支援 有無	財務諸表 の概要公 開	財政支援の 状況公開	点検評価の 結果公開
(財)焼津市振興 公社	100.0	有 (年 1000 万 円)	公開 (議 会・HP)	HP に公開	該当無し
焼津市ゴールデ ン街再開発ビル (株)	86.0	無	公開 (議 会)	該当無し	該当無し
(株)焼津水産振興セ ンター	50.0	無	公開 (議 会)	該当無し	該当無し
(財)志太勤労者 福祉サービスセンター	69.1	有 (622 万円)	公開 (総 会) 公開は可 能	公開(総会) 公開は可能	該当無し
(財)静岡コンベン ションビュー ロー	1.0	有(年 50 万円)	公開 (事 業報告冊 子)	公開 (事業 報告冊子)	該当無し
(社)静岡県緑化 推進協会	0.7	有(年 7.8 万円)	公開 (総 会) 公表は可 能	公開(総会) 公表は可能	請求により 公開

(2) 17年度～21年度までの5年間の取組目標

焼津市が主に50%以上を出資している4つの外郭団体等((財)焼津市振興公社、(株)焼津水産振興センター(さかなセンター)、ゴールデン街再開発(株)、(財)志太勤労者福祉サービスセンター)について、平成18年度に作成予定の外郭団体改革プランに基づき、順次見直しを実施していく。

< 第三セクターの役職員と給与の見直し >

対象は関与法人とする

1. 役職員数の削減計画

(1) 16年度末における役職員数、役職員の削減計画

関与法人名	自団体 出資率	財政支援 有無	役員数	職員数	削減計画の有 無
(財)焼津市振興 公社	100.0	有 (年 1000万 円)	10人(無報 酬)	正規28人 臨時29人	無
焼津市ゴールデ ン街再開発ビル (株)	86.0	無	7人(内1人 無報酬)	正規0人 臨時1人	無
(株)焼津水産振興セ ンター	50.0	無	10人	正規25人 臨時32人	無
(財)志太勤労者 福祉サービスセンター	69.1	有(622 万円)	50人(内3人 無報酬)	正規3人	無 h14.10に 役員削減
(財)静岡コンベン ションビュー ロー	1.0	有(年50 万円)	32人(内31 人 無報酬)	正規8人 臨時1人	無
(社)静岡県緑化 推進協会	0.7	有(年7.8 万円)	20名(全員 無報酬)	正規1名 臨時3名	無

(2) 17年度～21年度までの5年間の取組目標

役員数、職員数の区分毎の目標時期及び目標内容

焼津市が主に50%以上を出資している4つの外郭団体等((財)焼津市振興公社、(株)焼津水産振興センター(さかなセンター)、ゴールデン街再開発(株)、(財)志太勤労者福祉サービスセンター)について、平成18年度に作成予定の外郭団体改革プランに基づき、順次見直しを実施していく。

2. 今後の給与の見直し計画

(1) 16年度末時点における第三セクターの給与の見直しに関する計画の策定状況及び策定(改訂)予定

関与法人名	自団体 出資率	財政支援 有無	給与の見直し 計画有無	策定期間
(財)焼津市振興 公社	100.0	有(年 1000万 円)	無 市の給 与体系準 ずる	
焼津市ゴールデ ン街再開発ビル (株)	86.0	無	該当無し	
(株)焼津水産振興セ ンター	50.0	無	有 市の給 与体系に準 じたものか ら能力給に	平成18 年度
(財)志太勤労者 福祉サービスセンター	69.1	有(622 万円)	無 市の給 与体系準 ずる	
(財)静岡コンベン ションビュー ロー	1.0	有(年50 万円)	無 静岡市 の給与体系 準ずる	
(社)静岡県緑化 推進協会	0.7	有(年7.8 万円)	有	毎年2月

(2) 17年度～21年度までの5年間の取組目標

見直し目標時期及び主な見直し内容

焼津市が主に50%以上を出資している4つの外郭団体等((財)焼津市振興公社、(株)焼津水産振興センター(さかなセンター)、ゴールデン街再開発(株)、(財)志太勤労者福祉サービスセンター)について、平成18年度に作成予定の外郭団体改革プランに基づき、順次見直しを実施していく。

・経費節減等の財政効果

1．平成16年度までの実績

【表5：23～25ページ】のとおりです。

2．平成17年度から21年度までの5年間の取組目標及び施策の内容

【表6：26ページ】のとおりです。

・地方公営企業関係

別添中期経営計画をもって地方公営企業の集中改革プランにかえます。

表1 16年度末時点における民間委託等の取組状況(公の施設)

NO.	施設名称	民間委託等の状況
1	焼津市労働者福祉センター	管理委託制度導入済み
2	焼津駅北口自転車駐車場	管理委託制度導入済み
3	焼津駅南口自転車駐車場	管理委託制度導入済み
4	焼津市ディスカバリーパーク焼津	管理委託制度導入済み
5	焼津市文化会館	管理委託制度導入済み
6	焼津市福祉老人センター	管理委託制度導入済み
7	焼津市総合福祉会館	管理委託制度導入済み
8	焼津市立養護老人ホーム「慈恵園」	管理委託制度導入済み
9	和田社会教育広場	業務委託実施済み
10	焼津市総合グラウンド野球場	業務委託実施済み
11	焼津市総合グラウンド陸上競技場	業務委託実施済み
12	焼津市総合グラウンドテニス場	業務委託実施済み
13	焼津市総合グラウンド総合体育館	業務委託実施済み
14	焼津市漁船員テニス場	業務委託実施済み
15	焼津市民体育館	業務委託実施済み
16	焼津市立青峯プール	業務委託実施済み
17	産業会館ホール	業務委託実施済み
18	焼津田尻住宅団地下水処理場	業務委託実施済み
19	塩津団地	業務委託実施済み
20	田尻西団地	業務委託実施済み
21	中根新田団地	業務委託実施済み
22	富士見団地	業務委託実施済み
23	成案侍団地	業務委託実施済み
24	西松原団地	業務委託実施済み
25	八楠団地	業務委託実施済み
26	保福島団地	業務委託実施済み
27	柳新屋団地	業務委託実施済み
28	請所団地	業務委託実施済み
29	焼津駅南口広場	業務委託実施済み
30	焼津駅北口広場	業務委託実施済み
31	西焼津駅南口広場	業務委託実施済み
32	西焼津駅北口広場	業務委託実施済み
33 ~ 110	公園(78施設)	業務委託実施済み
111	焼津市大村公民館	業務委託実施済み
112	焼津市小川公民館	業務委託実施済み
113	焼津市和田公民館	業務委託実施済み
114	焼津市港公民館	業務委託実施済み
115	焼津市大富公民館	業務委託実施済み
116	焼津市豊田公民館	業務委託実施済み
117	焼津市焼津公民館	業務委託実施済み
118	焼津市東益津公民館	業務委託実施済み
119	焼津中央広場	業務委託実施済み
120	焼津市ふれあいホール	業務委託実施済み
121	焼津市大島体育館	業務委託実施済み
122	焼津市保福島体育館	業務委託実施済み
123	焼津市鍛冶島公会堂	業務委託実施済み
124	焼津市富士見会館	業務委託実施済み
125	焼津市惣右衛門下公会堂	業務委託実施済み
126	焼津市宮島会館	業務委託実施済み
127	焼津市三区コミュニティ防災センター	業務委託実施済み
128	焼津市坂本コミュニティ防災センター	業務委託実施済み
129	焼津市小川新地コミュニティ防災センター	業務委託実施済み
130	焼津市浜当目コミュニティ防災センター	業務委託実施済み
131	焼津市石津コミュニティ防災センター	業務委託実施済み
132	焼津市新屋コミュニティ防災センター	業務委託実施済み

NO.	施設名称	民間委託等の状況
133	焼津市四区コミュニティ防災センター	業務委託実施済み
134	焼津市第5コミュニティ防災センター	業務委託実施済み
135	焼津市二区コミュニティ防災センター	業務委託実施済み
136	焼津市立図書館	業務委託実施済み
137	焼津市歴史民俗資料館	業務委託実施済み
138	焼津市旭町保育園	業務委託実施済み
139	焼津市小川保育園	業務委託実施済み
140	焼津市石津保育園	業務委託実施済み
141	霊きゅう自動車	業務委託実施済み
142	きゅう車	業務委託実施済み
143	焼津市一色浜広場	全部直営
144	焼津市総合グラウンドクラブハウス	全部直営
145	焼津坂本住宅団地下水処理場	全部直営
146	焼津市さつき会館	全部直営
147	改良住宅1号	全部直営
148	改良住宅2号	全部直営

民間委託等の状況の中で「業務委託実施済み」には、業務の全てを委託するものだけでなく、一部委託するもの

表2 平成17年度～21年度までの5年間の取組目標(公の施設)

				焼津市
導入方針	公の施設の名称	担当部局名	担当課	現状
指定管理者を導入する施設				
管理委託施設				
	焼津市総合福祉会館	福祉保健部	地域福祉課	管理委託
	焼津市福祉老人センター	福祉保健部	介護福祉課	管理委託
	焼津市立養護老人ホーム「慈恵園」	福祉保健部	介護福祉課	管理委託
	焼津市労働者福祉センター	経済部	商工観光課	管理委託
	焼津駅北口自転車駐車場	土木下水道部	道路課	管理委託
	焼津駅南口自転車駐車場	土木下水道部	道路課	管理委託
	焼津市文化センター(文化会館)	教育委員会	教育総務課	管理委託
	ディスカバリーパーク焼津	教育委員会	教育総務課	管理委託
直営施設				
	公園(78施設)	都市住宅部	都市整備課	直営
	焼津市立青峯プール	教育委員会	体育課	直営
	焼津市総合グラウンド野球場	教育委員会	体育課	直営
	焼津市総合グラウンド陸上競技場	教育委員会	体育課	直営
	焼津市総合グラウンドテニス場	教育委員会	体育課	直営
	焼津市総合グラウンド総合体育館	教育委員会	体育課	直営
新設施設				
	焼津市駿河湾深層水体験施設	経済部	深層水課	新設
業務委託を拡大し、かつ、指定管理者の導入の可否を継続して検討する施設				
	焼津市立小川保育園	福祉保健部	児童課	直営
	焼津市立石津保育園	福祉保健部	児童課	直営
	焼津市立旭町保育園	福祉保健部	児童課	直営
指定管理者の導入の可否を継続して検討する施設				
	焼津市富士見会館	総務部	行政課	直営
	焼津市宮島会館	総務部	行政課	直営
	焼津市惣右衛門下公会堂	総務部	行政課	直営
	焼津市鍛冶島公会堂	総務部	行政課	直営
	焼津市大島体育館	総務部	行政課	直営
	焼津市保福島体育館	総務部	行政課	直営
	焼津市産業会館ホール	総務部	契約管財課	直営
	焼津田尻住宅団地地下処理場	生活環境部	環境衛生課	直営
	焼津坂本住宅団地地下処理場	生活環境部	環境衛生課	直営
	焼津市一色浜広場	福祉保健部	介護福祉課	直営
	焼津市さつき会館	福祉保健部	地域福祉課	直営
	改良住宅1号	福祉保健部	地域福祉課	直営
	改良住宅2号	福祉保健部	地域福祉課	直営
	焼津駅南口広場	都市住宅部	都市計画課	直営
	焼津駅北口広場	都市住宅部	都市計画課	直営
	西焼津駅北口広場	都市住宅部	都市計画課	直営
	西焼津駅南口広場	都市住宅部	都市計画課	直営
	八幡団地	都市住宅部	建築住宅課	直営
	保福島団地	都市住宅部	建築住宅課	直営
	柳新屋団地	都市住宅部	建築住宅課	直営
	中根新田団地	都市住宅部	建築住宅課	直営
	田尻西団地	都市住宅部	建築住宅課	直営
	富士見団地	都市住宅部	建築住宅課	直営
	請所団地	都市住宅部	建築住宅課	直営
	西松原団地	都市住宅部	建築住宅課	直営
	成案待団地	都市住宅部	建築住宅課	直営
	塩津団地	都市住宅部	建築住宅課	直営
	焼津市浜当目コミュニティ防災センター	消防防災局	総務企画課	直営
	焼津市二区コミュニティ防災センター	消防防災局	総務企画課	直営
	焼津市新屋コミュニティ防災センター	消防防災局	総務企画課	直営
	焼津市第5コミュニティ防災センター	消防防災局	総務企画課	直営
	焼津市四区コミュニティ防災センター	消防防災局	総務企画課	直営
	焼津市石津コミュニティ防災センター	消防防災局	総務企画課	直営
	焼津市三区コミュニティ防災センター	消防防災局	総務企画課	直営
	焼津市坂本コミュニティ防災センター	消防防災局	総務企画課	直営
	焼津市小川新地コミュニティ防災センター	消防防災局	総務企画課	直営

表2 平成17年度～21年度までの5年間の取組目標(公の施設)

				焼 津 市
導入方針	公の施設の名称	担当部局名	担当課	現状
	焼津市豊田公民館	教育委員会	社会教育課	直営
	焼津市小川公民館	教育委員会	社会教育課	直営
	焼津市東益津公民館	教育委員会	社会教育課	直営
	焼津市大富公民館	教育委員会	社会教育課	直営
	焼津市和田公民館	教育委員会	社会教育課	直営
	焼津市港公民館	教育委員会	社会教育課	直営
	焼津市大村公民館	教育委員会	社会教育課	直営
	焼津市焼津公民館	教育委員会	社会教育課	直営
	焼津中央広場	教育委員会	社会教育課	直営
	焼津市ふれあいホール	教育委員会	社会教育課	直営
	焼津市立図書館	教育委員会	図書館	直営
用途廃止する施設				
	焼津市総合グラウンドクラブハウス	教育委員会	体育課	直営
今後も直営で運営管理していく施設(業務委託を継続する施設も含む)				
	導入する効果が認められない施設			
	霊きゅう自動車	生活環境部	市民課	直営
	きゅう車	生活環境部	市民課	直営
	焼津市民体育館	教育委員会	体育課	直営
	焼津市漁船員テニスコート	教育委員会	体育課	直営
	焼津市和田社会教育広場	教育委員会	体育課	直営
	焼津市歴史民俗資料館	教育委員会	歴史民俗資料館	直営

表3 16年度末時点における民間委託等の状況及び17年度～21年度までの5年間の取組目標
(公の施設以外の施設)

No.	施設名称	16年度末における民間委託等の状況	民間委託等の取組目標	目標年度
1	中央駐車場	全部委託	現状どおり	
2	障害児地域交流センター色えんぴつ	全部委託	現状どおり	
3	旭町児童プール	全部委託	現状どおり	
4	チビッコ広場	全部委託	現状どおり	
5	保健センター	全部委託	現状どおり	
6	東部排水機場	全部委託	現状どおり	
7	駿河湾深層水利用促進交流施設 (深層水ミュージアム)	全部委託	現状どおり	
8	焼津市駿河湾深層水脱塩施設	全部委託	現状どおり	
9	庁舎	一部委託	一部委託(日直)	18
10	焼津広幡線花壇	一部委託	管理のあり方を検討	21
11	焼津駅前広場内緑地	一部委託	管理のあり方を検討	19
12	焼中周辺緑地	一部委託	管理のあり方を検討	19
13	黒石川緑道	一部委託	管理のあり方を検討	19
14	西焼津緑地	一部委託	管理のあり方を検討	19
15	小川緑地	一部委託	管理のあり方を検討	19
16	石脇竹工芸センター	一部委託	現状どおり	
17	陶芸センター	一部委託	現状どおり	
18	吉津観光トイレ	一部委託	現状どおり	
19	林道(廻沢線)	一部委託	現状どおり	
20	農業水利施設	一部委託	現状どおり	
21	成案寺排水機場	一部委託	現状どおり	
22	笛吹段公園	一部委託	現状どおり	
23	坂本いこいの広場	一部委託	現状どおり	
24	鳴沢滝不動緑地	一部委託	現状どおり	
25	花沢の里緑地	一部委託	現状どおり	
26	黒石川モデル施設	一部委託	現状どおり	
27	黒石川緑地	一部委託	現状どおり	
28	汐入処理場周辺緑地(公園)	一部委託	現状どおり	
29	消防署東分署	一部委託	現状どおり	
30	消防防災センター	一部委託	現状どおり	
31	一色野外活動センター	一部委託	現状どおり	
32	一色水道用地	一部委託	現状どおり	
33	石脇観光トイレ	一部委託	現状どおり	
34	坂本観光トイレ	一部委託	現状どおり	
35	浜当目亀観光トイレ	一部委託	現状どおり	
36	浜当目東観光トイレ	一部委託	現状どおり	
37	花沢の里観光トイレ	一部委託	現状どおり	
38	花沢東屋	一部委託	現状どおり	
39	花沢水車小屋	一部委託	現状どおり	
40	花沢鳥舎	一部委託	現状どおり	
41	花沢観光駐車場	一部委託	現状どおり	
42	駅前足湯	一部委託	現状どおり	
43	新屋中継地	一部委託(維持管理)	現状どおり	
44	中根新田埋立処分場跡地	一部委託(草刈)	現状どおり	
45	石脇貯留池	一部委託(草刈り)	現状どおり	
46	環境管理センター	一部委託(警備委託)	現状どおり	
47	環境管理センター大覚寺詰所	一部委託(警備委託)	現状どおり	
48	石脇水防倉庫	一部委託(修繕)	現状どおり	
49	中里水防倉庫	一部委託(修繕)	現状どおり	
50	八楠水防倉庫	一部委託(修繕)	現状どおり	
51	小土水防倉庫	一部委託(修繕)	現状どおり	
52	大島水防倉庫	一部委託(修繕)	現状どおり	
53	福祉教育庁舎	一部委託(清掃、警備)	現状どおり	
54	ふるさとの川瀬戸川(トイレ含む)	一部委託(清掃・草刈り)	現状どおり	
55	海岸テラス(A、B、C、D、E、ディスカ)	一部委託(清掃・修理)	現状どおり	

No.	施設名称	16年度末における民間委託等の状況	民間委託等の取組目標	目標年度
56	原浜チビッコ広場内トイレ	一部委託(清掃・修理)	現状どおり	
57	子ども創造の広場	一部委託(剪定)	管理のあり方を検討	21
58	中港排水機場	一部委託(点検・補修)	現状どおり	
59	小川新町排水機場	一部委託(点検・補修)	現状どおり	
60	宮田橋排水機場	一部委託(点検・補修)	現状どおり	
61	石津郵便局排水ポンプ場	一部委託(点検・補修)	現状どおり	
62	石津港町地内マンホールポンプ	一部委託(点検・補修)	現状どおり	
63	一色横須賀川支川排水機場	一部委託(点検・補修)	現状どおり	
64	ミニステーション小屋敷	一部委託(分別指導、管理)	現状どおり	
65	ミニステーション大富	一部委託(分別指導、管理)	現状どおり	
66	ミニステーション東益津	一部委託(分別指導、管理)	現状どおり	
67	田尻埋立処分場	一部委託(水処理施設保守管理)	現状どおり	
68	日野重公用車駐車場	全部直営	18年度取り壊し予定	
69	内職センター	全部直営	管理のあり方を検討	21
70	観光案内看板	全部直営	管理のあり方を検討(委託)	21
71	標識板	全部直営	管理のあり方を検討(委託)	21
72	産業会館	全部直営	現状どおり	
73	治山施設	全部直営	現状どおり	
74	祢宜島医師住宅	全部直営	現状どおり	
75	祢宜島職員宿舎	全部直営	現状どおり	
76	道原医師宿舎	全部直営	現状どおり	
77	道原医師住宅	全部直営	現状どおり	
78	三ヶ名宮島住宅	全部直営	現状どおり	
79	清見田公園備蓄防災倉庫	全部直営	現状どおり	
80	水道局備蓄防災倉庫	全部直営	現状どおり	
81	消防団車庫・詰所(1～15団)	全部直営	現状どおり	
82	関方社会体育広場	全部直営	現状どおり	
83	焼津市営相撲場	全部直営	現状どおり	
84	河川道路管理センター	全部直営	現状どおり	
85	三ヶ名医師住宅	全部直営	廃止を検討	

表4 16年度末における第三セクター(焼津市が出資・出えんする商法・民法法人)の状況

(単位：千円)

No	法人名	業務概要	法人分類	出資金額				焼津市 出資率 B/A %	設立年
				合計 A	焼津市 B	その他 地方公共 団体	国民 その他		
1	焼津市振興公社	文化会館、ディスプレイバー焼津の管理運営	財団	2,000	2,000	0	0	100.0%	昭和60
2	焼津市ゴールデン街再開発ビル	再開発ビルの賃貸借・駐車場管理等	株式	93,000	80,000	0	13,000	86.0%	平成2
3	焼津水産振興センター	水産物等販売店舗の賃貸	株式	270,000	135,000	0	135,000	50.0%	昭和58
4	トーカーイ・プロードバンド・コミュニケーションズ	インターネット接続サービス、CATV事業	株式	2,097,000	2,800	6,600	2,087,600	0.1%	昭和47
5	マリントウンやいづ	焼津市駿河湾深層水体験施設の管理運営	株式	136,000	10,000	0	126,000	7.4%	平成16
6	志太勤労者福祉サービスセンター	小規模事業所の従業員と事業主の福利厚生事業	財団	100,000	69,101	30,899	0	69.1%	平成14
7	静岡県農業振興公社	農地保有合理化事業、家畜共同育成事業等	社団	249,720	10	198,115	51,595	0.0%	昭和41
8	静岡県林業会議所	林業山村の情報管理及び林業経営・技術の調査研究等	社団	124,661	100	27,850	96,711	0.1%	昭和45
9	静岡県畜産協会	家畜の保健に関する技術の指導並びに畜産物の品質向上等のための指導及び検査等	社団	676,111	543	296,287	379,281	0.1%	昭和49
10	静岡県勤労者信用基金協会	未組織労働者等が静岡県労働金庫等から融資を受ける場合に、金庫等に対して負担する債務の補償	財団	7,761,157	5,640	477,217	7,278,300	0.1%	昭和53
11	静岡県グリーンバンク	緑化思想の普及、緑化に関する寄託品等の受入れ並びにその活用及び配布等	財団	840,000	120	89,445	750,555	0.0%	昭和52
12	静岡県文化財団	文化情報の提供、文化意識の啓発、地域文化の振興等	財団	1,001,710	3,200	996,800	1,710	0.3%	昭和59
13	静岡県総合研究機構	地域社会に関する総合的な調査研究及び政策提言等	財団	1,100,361	970	1,079,030	20,361	0.1%	昭和59
14	静岡県緑化推進協会	緑化思想の推進、緑化資源の育成	社団	101,753	748	73,844	27,161	0.7%	平成2
15	静岡県暴力追放運動推進センター	暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚等	財団	815,125	3,060	757,294	54,771	0.4%	平成3
16	しずおか健康長寿財団	高齢者の社会活動に関する県民の意識の高揚等	財団	318,000	1,070	313,930	3,000	0.3%	平成3
17	静岡県腎臓バンク	死後の腎臓提供者の募集及び登録、腎臓移植希望者の登録等	財団	306,980	1,150	186,350	119,480	0.4%	昭和61
18	静岡県コンベンションセンター	コンベンションの誘致及び主催者に対する支援等	財団	522,000	5,000	318,500	198,500	1.0%	平成7
19	静岡県障害者スポーツ協会	障害者スポーツの普及啓発	財団	101,468	785	100,682	1	0.8%	平成14
20	静岡県青少年会館	青少年会館の運営	財団	250,000	290	169,710	80,000	0.1%	昭和52

(注) 1. 出資・出えんする全ての第三セクターについて記入。
 2. 法人分類には、社団法人は社団、財団法人は財団、株式会社は株式、有限会社は有りと記入。
 3. 設立年の欄には、元号と設立年を記入。

表5 経費節減等の財政効果(平成16年度までの実績)

(単位:千円)

項 目		合計	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	
歳入	超過課税の実施	757,017	125,457	139,450	139,450	69,979	173,642	109,039	
	税の徴収対策	0							
	使用料・手数料の見直し	0							
	未利用財産の売り払い等	585,227	105,999	87,669	92,290	93,888	114,711	90,670	
	その他	0							
歳出	人件費削減	職員削減(議員含む)	16,072				8,036	8,036	
		うち退職者の不補充	0						
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用	0						
	給与等削減	職員	給 料	0					
			手 当	0					
		三役等特別職	給 料	2,114				1,057	1,057
			手 当	0					
		議員	報 酬	8,032				4,016	4,016
			手 当	0					
	計	10,146	0	0	0	0	5,073	5,073	
	その他	0							
	うち福利厚生事業	0							
	組織の統廃合	0							
	民間委託による事務事業費削減	24,651				8,217	8,217	8,217	
	うち指定管理者制度導入によるもの	0							
施設等維持費の見直し	0								
補助金等の整理合理化	0								
投資的経費の見直し	0								
内部管理経費の見直し	0								
その他事務事業の整理合理化	61,338			2,700	5,366	26,636	26,636		
その他	3,380					1,690	1,690		
合 計	1,457,831	231,456	227,119	234,440	177,450	338,005	249,361		

(単位:千円)

項 目		11年度	12年度	13年度		
歳入	超過課税の実施	・勤労・福祉会館建設のための超過課税(H4～8、H9～13)	・勤労・福祉会館建設のための超過課税(H4～8、H9～13)	・勤労・福祉会館建設のための超過課税(H4～8、H9～13)		
	税の徴収対策					
	使用料・手数料の見直し					
	未利用財産の売り払い等	・市有不動産売払収入 ・土地貸付料	・市有不動産売払収入 ・土地貸付料	・市有不動産売払収入 ・土地貸付料		
	その他					
歳出	人件費削減	職員削減(議員含む)				
		うち退職者の不補充				
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用				
		職員	給料			
			手当			
		三役等特別職	給料			
			手当			
		議員	報酬			
			手当			
		その他				
	うち福利厚生事業					
	組織の統廃合					
	民間委託による事務事業費削減					
	うち指定管理者制度導入によるもの					
	施設等維持費の見直し					
補助金等の整理合理化						
投資的経費の見直し						
内部管理経費の見直し						
その他事務事業の整理合理化			・市税口座振替領収書の廃止			
その他						

(単位:千円)

項 目		14年度	15年度	16年度		
歳入	超過課税の実施	・学校施設整備のための超過課税(H14～18)	・学校施設整備のための超過課税(H14～18)	・学校施設整備のための超過課税(H14～18)		
	税の徴収対策					
	使用料・手数料の見直し					
	未利用財産の売り払い等	・市有不動産売払収入 ・土地貸付料	・市有不動産売払収入 ・土地貸付料	・市有不動産売払収入 ・土地貸付料		
	その他					
歳出	人件費削減	職員削減(議員含む)		・議員定数条例見直し(28人26人)<H15.1.1施行、H15.2選挙>	・議員定数条例見直し(28人26人)<H15.1.1施行、H15.2選挙>	
		うち退職者の不補充				
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用				
		職員	給料			
			手当			
		三役等特別職	給料		・特別職給与削減(2%)	・特別職給与削減(2%)
			手当			
		議員	報酬		・議員給与削減(2%)	・議員給与削減(2%)
			手当			
		その他				
	うち福利厚生事業					
	組織の統廃合					
	民間委託による事務事業費削減	・養護老人ホーム(慈恵園)民間委託				
	うち指定管理者制度導入によるもの					
	施設等維持費の見直し					
補助金等の整理合理化						
投資的経費の見直し						
内部管理経費の見直し						
その他事務事業の整理合理化	・市税口座振替領収書の廃止 ・例規集加除委託廃止 ・年金広報誌2市2町共同発行	・市税口座振替領収書の廃止 ・例規集加除委託廃止 ・年金広報誌2市2町共同発行 ・敬老会祝い金の削減	・市税口座振替領収書の廃止 ・例規集加除委託廃止 ・年金広報誌2市2町共同発行 ・敬老会祝い金の削減			
その他		・保育料徴収業務臨時職員の勤務時間の見直し	・保育料徴収業務臨時職員の勤務時間の見直し			

表6 経費節減等の財政効果(平成17年度から21年度までの5年間の取組目標及び施策の内容)

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
歳入						
超過課税の実施	学校施設整備のための超過課税(H14-18)	学校施設整備のための超過課税(H14-18)	超過課税の継続(H19-23)	超過課税の継続(H19-23)	超過課税の継続(H19-23)	
税の徴収対策	・夜間催告57回(H16 46回) ・日曜催告23回(H16 18回) ・目標収率93%(H16 92.53%)	・収納支援システムの導入 ・保険年金課への国税徴収部門移管				
使用料・手数料の見直し		生活保護者からの介護保険料納入方法の検討	生活保護者からの介護保険料納入方法の検討 ・使用料・手数料の見直し	生活保護者からの介護保険料納入方法の検討 ・使用料・手数料の見直し	生活保護者からの介護保険料納入方法の検討 ・使用料・手数料の見直し	
未利用財産の売り払い等	・市保有地の貸し付け推進 ・市保有地の販売推進 ・保留地貸付料の見直し	・市保有地の貸し付け推進 ・市保有地の販売推進	・市保有地の貸し付け推進 ・市保有地の販売推進	・市保有地の貸し付け推進 ・市保有地の販売推進	・市保有地の貸し付け推進 ・市保有地の販売推進	
その他	・男女共同参画情報紙有料広告掲載 ・市民課窓口用封筒有料広告	・歯科医師会事務室貸付料等の見直し ・焼津水産流通加工団地への企業誘致 ・男女共同参画情報紙有料広告掲載 ・市民課窓口用封筒有料広告 ・総合体育館2階への有料広告の掲示 ・自主運行バス有料車内放送広告導入	・歯科医師会事務室貸付料等の見直し ・焼津水産流通加工団地への企業誘致 ・男女共同参画情報紙有料広告掲載 ・市民課窓口用封筒有料広告 ・総合体育館2階への有料広告の掲示 ・自主運行バス有料車内放送広告導入	・歯科医師会事務室貸付料等の見直し ・男女共同参画情報紙有料広告掲載 ・市民課窓口用封筒有料広告 ・総合体育館2階への有料広告の掲示 ・自主運行バス有料車内放送広告導入	・歯科医師会事務室貸付料等の見直し ・男女共同参画情報紙有料広告掲載 ・市民課窓口用封筒有料広告 ・総合体育館2階への有料広告の掲示 ・自主運行バス有料車内放送広告導入	
歳出	職員削減(議員含む)		職員定員適正化計画による削減	職員定員適正化計画による削減	職員定員適正化計画による削減	
	うち退職者の不補充		職員定員適正化計画による削減	職員定員適正化計画による削減	職員定員適正化計画による削減	
	うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用		職員定員適正化計画による削減	職員定員適正化計画による削減	職員定員適正化計画による削減	
	給与等削減	給料	人事院勧告に基づく給与の見直し	人事院勧告に基づく給与の見直し	人事院勧告に基づく給与の見直し	人事院勧告に基づく給与の見直し
		手当	・管理職手当の一律1%引下げ ・人事院勧告に基づく給与の見直し ・2km未満徒歩通勤手当の廃止	・管理職手当の一律1%引下げ ・人事院勧告に基づく給与の見直し ・2km未満徒歩通勤手当の廃止 ・調整手当の廃止及び地域手当の創出	・管理職手当の一律1%引下げ ・人事院勧告に基づく給与の見直し ・2km未満徒歩通勤手当の廃止 ・調整手当の廃止及び地域手当の創出	・管理職手当の一律1%引下げ ・人事院勧告に基づく給与の見直し ・2km未満徒歩通勤手当の廃止 ・調整手当の廃止及び地域手当の創出
		三役等特別職	給料	三役及び教育長の5%給与引き下げ	三役及び教育長の5%給与引き下げ	三役及び教育長の5%給与引き下げ
		手当				
	報酬					
	手当					
	その他	・旅費の日当加算の廃止 ・職員互助会への補助金の見直し	・旅費の日当加算の廃止 ・職員互助会への補助金の見直し	・旅費の日当加算の廃止 ・職員互助会への補助金の見直し ・旅費の日当の見直し	・旅費の日当加算の廃止 ・職員互助会への補助金の見直し ・旅費の日当の見直し	・旅費の日当加算の廃止 ・職員互助会への補助金の見直し ・旅費の日当の見直し
うち福利厚生事業	職員互助会への補助金の見直し	職員互助会への補助金の見直し	職員互助会への補助金の見直し	職員互助会への補助金の見直し	職員互助会への補助金の見直し	
組織の統廃合						
民間委託による事務事業費削減	・みなと群舞普及事業の事務局の観光協会への委託 ・市民課業務一部民間委託 ・可燃ごみ一部民間委託 ・河川浚渫業務の民間委託 ・サンライフ焼津指定管理者委託 ・自転車駐車場指定管理者委託 ・ディスカバリーパーク焼津指定管理者委託 ・文化センター指定管理者委託 ・日直業務の民間委託 ・自主防災新聞の配布、「世帯家族調べ」のシルバー人材センターへの委託 ・健康づくり食生活推進協議会焼津かもめ会の事務局見直し ・焼津市水田農業推進協議会の事務局見直し ・交通安全母の会の事務局見直し ・ホテル研究会の事務局見直し ・都市公園指定管理者委託 ・レセプト点検業務の民間委託 ・中央広場指定管理者委託 ・総合グラウンド指定管理者委託 ・青峰プール指定管理者委託	・みなと群舞普及事業の事務局の観光協会への委託 ・市民課業務一部民間委託 ・可燃ごみ一部民間委託 ・河川浚渫業務の民間委託 ・サンライフ焼津指定管理者委託 ・自転車駐車場指定管理者委託 ・ディスカバリーパーク焼津指定管理者委託 ・文化センター指定管理者委託 ・日直業務の民間委託 ・自主防災新聞の配布、「世帯家族調べ」のシルバー人材センターへの委託 ・健康づくり食生活推進協議会焼津かもめ会の事務局見直し ・焼津市水田農業推進協議会の事務局見直し ・交通安全母の会の事務局見直し ・ホテル研究会の事務局見直し ・都市公園指定管理者委託 ・レセプト点検業務の民間委託 ・中央広場指定管理者委託 ・総合グラウンド指定管理者委託 ・青峰プール指定管理者委託	・みなと群舞普及事業の事務局の観光協会への委託 ・市民課業務一部民間委託 ・可燃ごみ一部民間委託 ・河川浚渫業務の民間委託 ・サンライフ焼津指定管理者委託 ・自転車駐車場指定管理者委託 ・ディスカバリーパーク焼津指定管理者委託 ・文化センター指定管理者委託 ・日直業務の民間委託 ・自主防災新聞の配布、「世帯家族調べ」のシルバー人材センターへの委託 ・健康づくり食生活推進協議会焼津かもめ会の事務局見直し ・焼津市水田農業推進協議会の事務局見直し ・交通安全母の会の事務局見直し ・ホテル研究会の事務局見直し ・都市公園指定管理者委託 ・レセプト点検業務の民間委託 ・中央広場指定管理者委託 ・総合グラウンド指定管理者委託 ・青峰プール指定管理者委託	・みなと群舞普及事業の事務局の観光協会への委託 ・市民課業務一部民間委託 ・可燃ごみ一部民間委託 ・河川浚渫業務の民間委託 ・サンライフ焼津指定管理者委託 ・自転車駐車場指定管理者委託 ・ディスカバリーパーク焼津指定管理者委託 ・文化センター指定管理者委託 ・日直業務の民間委託 ・自主防災新聞の配布、「世帯家族調べ」のシルバー人材センターへの委託 ・健康づくり食生活推進協議会焼津かもめ会の事務局見直し ・焼津市水田農業推進協議会の事務局見直し ・交通安全母の会の事務局見直し ・ホテル研究会の事務局見直し ・都市公園指定管理者委託 ・レセプト点検業務の民間委託 ・中央広場指定管理者委託 ・総合グラウンド指定管理者委託 ・青峰プール指定管理者委託	・みなと群舞普及事業の事務局の観光協会への委託 ・市民課業務一部民間委託 ・可燃ごみ一部民間委託 ・河川浚渫業務の民間委託 ・サンライフ焼津指定管理者委託 ・自転車駐車場指定管理者委託 ・ディスカバリーパーク焼津指定管理者委託 ・文化センター指定管理者委託 ・日直業務の民間委託 ・自主防災新聞の配布、「世帯家族調べ」のシルバー人材センターへの委託 ・健康づくり食生活推進協議会焼津かもめ会の事務局見直し ・焼津市水田農業推進協議会の事務局見直し ・交通安全母の会の事務局見直し ・ホテル研究会の事務局見直し ・都市公園指定管理者委託 ・レセプト点検業務の民間委託 ・中央広場指定管理者委託 ・総合グラウンド指定管理者委託 ・青峰プール指定管理者委託	
うち指定管理者制度導入によるもの		・サンライフ焼津指定管理者委託 ・自転車駐車場指定管理者委託 ・ディスカバリーパーク焼津指定管理者委託 ・文化センター指定管理者委託	・サンライフ焼津指定管理者委託 ・自転車駐車場指定管理者委託 ・ディスカバリーパーク焼津指定管理者委託 ・文化センター指定管理者委託	・自転車駐車場指定管理者委託 ・ディスカバリーパーク焼津指定管理者委託 ・文化センター指定管理者委託 ・都市公園指定管理者委託 ・サンライフ焼津指定管理者委託 ・市営住宅指定管理者委託 ・公民館指定管理者一部委託 ・中央広場指定管理者委託 ・総合グラウンド指定管理者委託 ・青峰プール指定管理者委託	・自転車駐車場指定管理者委託 ・ディスカバリーパーク焼津指定管理者委託 ・文化センター指定管理者委託 ・都市公園指定管理者委託 ・サンライフ焼津指定管理者委託 ・市営住宅指定管理者委託 ・公民館指定管理者一部委託 ・中央広場指定管理者委託 ・総合グラウンド指定管理者委託 ・青峰プール指定管理者委託	
施設等維持費の見直し	ディスカバリーパーク焼津天文館の会館時間の変更	・ディスカバリーパーク焼津天文館の会館時間の変更 ・舗装用大型特殊車両の廃止	・ディスカバリーパーク焼津天文館の会館時間の変更 ・舗装用大型特殊車両の廃止	・ディスカバリーパーク焼津天文館の会館時間の変更 ・舗装用大型特殊車両の廃止	・ディスカバリーパーク焼津天文館の会館時間の変更 ・舗装用大型特殊車両の廃止	
補助金等の整理合理化	各種負担金の見直し	各種負担金の見直し	・補助金の見直し ・各種負担金の見直し	・補助金の見直し ・各種負担金の見直し	・補助金の見直し ・各種負担金の見直し	
投資的経費の見直し						
内部管理経費の見直し	・資料配布方法の変更 ・公共工事のコスト縮減 ・不要となる耕作土の有効利用	・広報やいつ等の配布方法の検討 ・資料配布方法の変更 ・公共工事のコスト縮減 ・不要となる耕作土の有効利用	・広報やいつ等の配布方法の検討 ・資料配布方法の変更 ・公共工事のコスト縮減 ・不要となる耕作土の有効利用	・広報やいつ等の配布方法の検討 ・資料配布方法の変更 ・公共工事のコスト縮減 ・不要となる耕作土の有効利用	・広報やいつ等の配布方法の検討 ・資料配布方法の変更 ・公共工事のコスト縮減	
その他事務事業の整理合理化		・「将来の焼津市を担うひとりづくり事業」の廃止 ・基本健診及びがん検診の健診体制の見直し	・「将来の焼津市を担うひとりづくり事業」の廃止 ・基本健診及びがん検診の健診体制の見直し	・「将来の焼津市を担うひとりづくり事業」の廃止 ・基本健診及びがん検診の健診体制の見直し	・「将来の焼津市を担うひとりづくり事業」の廃止 ・基本健診及びがん検診の健診体制の見直し	
その他	・図書館の勤務体制の検討・臨時職員化 ・市民体育館委託業務の臨時職員化 ・各種審議会等の委員の定数の見直し	・市民体育館委託業務の臨時職員化 ・土地開発公社の見直し ・各種審議会等の委員の定数の見直し ・各種審議会等の委員の定数の見直し	・市民体育館委託業務の臨時職員化 ・土地開発公社の見直し ・各種審議会等の委員の定数の見直し ・各種審議会等の委員の定数の見直し	・市民体育館委託業務の臨時職員化 ・土地開発公社の見直し ・各種審議会等の委員の定数の見直し ・各種審議会等の委員の定数の見直し	・市民体育館委託業務の臨時職員化 ・土地開発公社の見直し ・各種審議会等の委員の定数の見直し ・各種審議会等の委員の定数の見直し	
合計	357,314	358,831	392,455	483,705	555,809	